

平成30年度

機構・事務分掌

平成30年5月18日

消 防 局

消 防 局
局 長 高 坂 哲 也

副 局 長 松 原 正 之

総 務 部
部 長 < 副 局 長 兼 務 >

企 画 課
課 長 黒 岩 大 輔

担 当 係 長 (企 画 担 当)
担 当 係 長 (情 報 担 当)

- 1 消防局の重要事項に係る企画
- 2 消防局の事務事業に係る総合調整
- 3 消防局の主要事務事業に係る進行管理
- 4 消防局の組織
- 5 消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
- 6 消防局の業務改善
- 7 消防行政区画
- 8 消防局の事務事業の広報、広聴及び情報ネットワーク

総 務 課
課 長 佐 々 木 功 喜

庶 務 係 担 当 係 長

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 儀式及び渉外
- 4 消防関係諸会議
- 5 消防関係諸機関との連絡
- 6 消防用車両等による交通事故の処理
- 7 横浜市民共済生活協同組合
- 8 全国消防長会
- 9 庁中取組み
- 10 他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと

経 理 係

- 1 局内の予算及び決算
- 2 諸手数料その他収入
- 3 諸契約
- 4 物品の出納及び保管
- 5 消防職員への給・貸与品の購入、支給及び保管
- 6 消防用油脂類の出納

人 事 課
課 長 鈴 木 貴 晶
担 当 課 長 (人 材 育 成 ・ 監 察 担 当)
木 村 正 夫

人 事 係
担 当 係 長 (人 材 育 成 ・ 監 察 担 当)

- 1 消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
- 2 消防職員の定数及び配置
- 3 消防職員の勤務成績の評定
- 4 消防職員の募集、選考及び試験
- 5 消防職員の人材育成の指針
- 6 表彰
- 7 消防職員の勤務規律
- 8 課内の庶務

労 務 厚 生 係

- 1 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 2 消防職員の公務災害補償及び賞しゅつ
- 3 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等
- 4 横浜市消防局消防職員委員会
- 5 消防職員の服制
- 6 消防職員の福利厚生
- 7 消防職員の健康管理
- 8 消防職員の文化体育

施 設 課
課 長 小 野 寺 勝

施 設 係

- 1 消防施設等の建設
- 2 消防の用に供する土地の確保
- 3 財産の取得、管理及び処分 (他の局、部、課、係の主管に属するものを除く。)
- 4 消防職員待機宿舎
- 5 執務環境の研究、改善
- 6 課内の庶務

車 両 係

- 1 消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分

消 防 団 課
課 長 吉 田 崇

消 防 団 係

- 1 消防団の組織
- 2 消防団制度の調査研究及び企画
- 3 消防団員の定員、任免、給与、服務等
- 4 消防団員の退職報償金
- 5 消防団員の服制
- 6 消防団員等の公務災害等補償及び賞しゅつ
- 7 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 8 消防団施設の設置及び管理
- 9 消防団の車両、装備等
- 10 消防団員の訓練、研修等

予 防 部
部 長 坂 本 浩

予 防 課
課 長 金 井 保 子

予 防 係 長
担 当 係 長

- 1 災害予防施策
- 2 市民に対する防災指導の普及
- 3 火災予防に係る連絡調整
- 4 市民防災の日
- 5 火災予防に係る普及啓発
- 6 地域防災組織の育成及び指導
- 7 家庭防災員等
- 8 防火管理
- 9 事業所の自衛消防等の育成及び指導
- 10 消防関係資料の管理
- 11 公益社団法人横浜市防火防災協会
- 12 部内他の課、係の主管に属しないこと

調 査 係

- 1 火災等の調査
- 2 火災の分析及び記録
- 3 調査技術の研究及び指導
- 4 火災の情報
- 5 火災統計

保 安 課
課 長 三 枝 浩 也

危 険 物 保 安 係

- 1 危険物に係る調査、企画及び調整
- 2 危険物施設に係る規制、査察、指導等
- 3 危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
- 4 少量危険物及び指定可燃物
- 5 危険物施設に係る自衛消防組織
- 6 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行（警防部警防課の主管に属するものを除く。）
- 7 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 8 危険物による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 9 危険物施設の定期点検
- 10 危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
- 11 課内の庶務

火 薬 ・ 高 圧 ガ ス 保 安 係
担 当 係 長

- 1 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に係る調査及び企画
- 2 火薬類取締法に係る規制、査察、指導等
- 3 火薬類による事故及び災害に係る行政措置
- 4 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に係る調査及び企画
- 5 高圧ガス保安法に係る規制、査察、指導等
- 6 高圧ガスによる事故及び災害に係る行政措置

指 導 課
課 長 小 永 井 英 美

査 察 企 画 係

- 1 査察実施基本計画
- 2 防火対象物に係る調査、企画及び調整
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 5 火気使用設備等
- 6 防火対象物の定期点検報告
- 7 防災処理
- 8 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に基づく液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に関する表示監視
- 9 課内の庶務

査 察 係

- 1 防火対象物に係る査察、指導等

消 防 設 備 係

- 1 建築物等の防火指導
- 2 建築物の許可、認可及び確認の同意
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等

横 浜 市 民 防 災 セ ン タ ー
所 長 今 山 徹
＜ 警 防 課 担 当 課 長 兼 務 ＞

担 当 係 長
担 当 係 長

- 1 体験施設を活用した防災及び減災に係る教育の企画及び実施
- 2 災害に係る資料、防災用機資材等の展示
- 3 防災及び減災に係る講習会、講演会等の開催
- 4 横浜市消防音楽隊
- 5 その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項

警 防 部
 部 長 林 久 人
 担当部長 下 枝 昌 司
 (救急担当)

警 防 課
 課 長 古 屋 明 弘
 担当課長 松 崎 賢 二
 担当課長
 <横浜市民防災センター所長兼務>

警 防 係 長 担 当 係

- 1 警防の統括
- 2 災害の警戒及び警防活動
- 3 警防資機材（他の課の主管に属するものを除く。）
- 4 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく消防活動
- 5 消防事象に係る関係機関との連絡調整
- 6 部内他の課、係の主管に属しないこと

計 画 係

- 1 警防計画
- 2 消防水利
- 3 防火水槽の設置及び維持管理
- 4 横浜市危機管理指針に基づく消防に係る計画の原案作成
- 5 消防相互応援協定及び協約
- 6 緊急消防援助隊

対 策 係

- 1 消防戦術
- 2 消防隊等の運用計画
- 3 石油コンビナート等災害防止法に基づく消防活動
- 4 消防隊の活動技術に係る調査研究及び指導
- 5 特殊災害の消防活動
- 6 消防隊活動統計

訓 練 救 助 係

- 担当係長(特別高度救助部隊統括担当)
 担当係長(特別高度救助部隊第一担当)
 担当係長(特別高度救助部隊第二担当)
- 1 消防訓練及び救助訓練
 - 2 救助活動
 - 3 災害現場の指揮の支援
 - 4 火災等の災害における現場活動についての監察
 - 5 救助企画
 - 6 救助技術の指導
 - 7 救助統計

司 令 課
 課 長 安 平 博
 担当課長 寺 山 洋 司
 担当課長 高 橋 一 夫
 担当課長 和 知 治

シ ス テ ム 管 理 係

- 1 警防支援情報等の収集及び管理
- 2 消防通信機構の研究改善
- 3 消防通信施設の配備及び技術指導
- 4 消防通信施設の保守管理
- 5 その他防災通信
- 6 課内の庶務

司 令 第 一 係

- 1 災害通信の受信等
- 2 消防隊及び救急隊等の管制及び指令
- 3 消防隊、救急隊等の運用（対策係の分担事務2及び救急企画係の分担事務4に係るものを除く。）
- 4 危機発生時の危機対処
- 5 災害の速報及び連絡
- 6 火災警報等
- 7 気象、消防障害等の情報収集及び連絡

司 令 第 二 係

(司令第一係に同じ。)

司 令 第 三 係

(司令第一係に同じ。)

救 急 課
 課 長 西 川 浩 二

救 急 企 画 係 担 当 係 長

- 1 救急企画
- 2 医療機関等
- 3 救命指導医
- 4 救急隊の運用計画
- 5 横浜市救急業務委員会
- 6 救急資器材及び救急薬品
- 7 救急統計
- 8 課内の庶務

救 急 指 導 係

- 1 救急医療及び救急技術の調査研究
- 2 救急隊の訓練指導
- 3 救急救命士の実務訓練
- 4 感染防止
- 5 応急処置の普及
- 6 民間の患者等搬送事業の指導及び認定

消防訓練センター

所長 佐藤 重義

管理・研究課

課長 岸 信行

管理係

- 1 消防訓練センターの文書
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
- 3 消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
- 4 消防訓練センターの庁舎、宿舎、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
- 5 消防訓練センターの車両の安全運転管理
- 6 消防訓練センターの食堂
- 7 教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
- 8 教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
- 9 教育訓練に係る統計
- 10 教育訓練に係る記録の作成及び管理
- 11 他の教育訓練機関等との連絡調整
- 12 消防訓練センター内の他の課及び係の主管に属しないこと

研究開発係

- 1 消防科学化の研究及び開発並びにこれらに基づく指導
- 2 特殊災害の分析及びその対策
- 3 鑑識及び鑑定
- 4 危険物等の判定試験
- 5 研究・開発情報に係る情報及び資料の収集
- 6 消防用車両、消防用個人装備その他資機材の研究、開発及び改善

教育課

課長 藤 沢 直樹

担当係長

担当係長
担当係長
担当係長(救急救命士等養成担当)

- 1 人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理(新たに採用された消防職員に係るものに限る。)
- 3 消防訓練センターで実施する消防職員の教育訓練
- 4 消防訓練センターで実施する消防団員の教育訓練
- 5 消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
- 6 所属職員に対して実施する教育訓練の指導
- 7 教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
- 8 その他教育訓練の研究及び実施

横浜ヘリポート

空港長 齋藤 俊彦

航空科

科長 齋 藤 守

担当係長

担当係長
担当係長

- 1 航空業務計画
- 2 ヘリポートの施設の維持管理
- 3 航空機の運航に係る調整
- 4 航空機による消防戦術及び消防活動
- 5 消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
- 6 航空機の運航に係る申請、届出等
- 7 航空機の操縦訓練
- 8 航空機に装備する消火用機資材及び救助用機資材の維持管理
- 9 運航諸記録の管理
- 10 ヘリポートの予算及び決算
- 11 他の科の主管に属しないこと

整備科

科長 小 林 修二

担当係長

- 1 航空機、救助用機資材等の整備
- 2 航空機の整備用機資材の管理
- 3 航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
- 4 航空機の整備訓練
- 5 整備諸記録の管理

※(18)

鶴見、神奈川、西、中、南、港南、保土ヶ谷、旭、磯子、金沢、港北、緑、青葉、都筑、戸塚、栄、泉、瀬谷

※

消 防 署
＜区役所総務部
災害対策担当部長兼務＞

副 署 長
担 当 課 長
(警防担当)
＜区役所総務部総務課
災害対策担当課長兼務＞

※(9)

鶴見、神奈川、西、中、磯子、金沢、港北、青葉、都筑

庶 務 課

庶 務 係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防用車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防署沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 他の課及び他の係の主管に属しないこと

経 理 係

- 1 予算及び決算
- 2 契約
- 3 諸手数料の徴収
- 4 署員の給料及び諸給与金の支給
- 5 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 6 物品の保管及び請求、払出等
- 7 不用物品等の処分手続

消 防 団 係

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議

予 防 課
担 当 課 長
(査察指導担当)※

予 防 係

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 その他市民に対する防災思想の普及及び指導
- 8 火災予防協会

指 導 係

- 1 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 2 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 3 少量危険物及び指定可燃物
- 4 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 5 建築物の防火指導
- 6 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 7 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査

査 察 係

- 1 火災予防査察
- 2 火災予防等に係る違反是正
- 3 防火対象物の防火管理指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 5 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 6 防災処理

警 防 第 一 課
担 当 課 長
(救急担当)

警 防 第 一 係

- 1 消防隊の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 消防訓練
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両の保守
- 11 救助統計
- 12 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
- 13 課内の庶務

計 画 第 一 係

- 1 警防計画
- 2 警防査察
- 3 風水害対策
- 4 警防活動関係申請等の処理
- 5 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

防 災 第 一 係

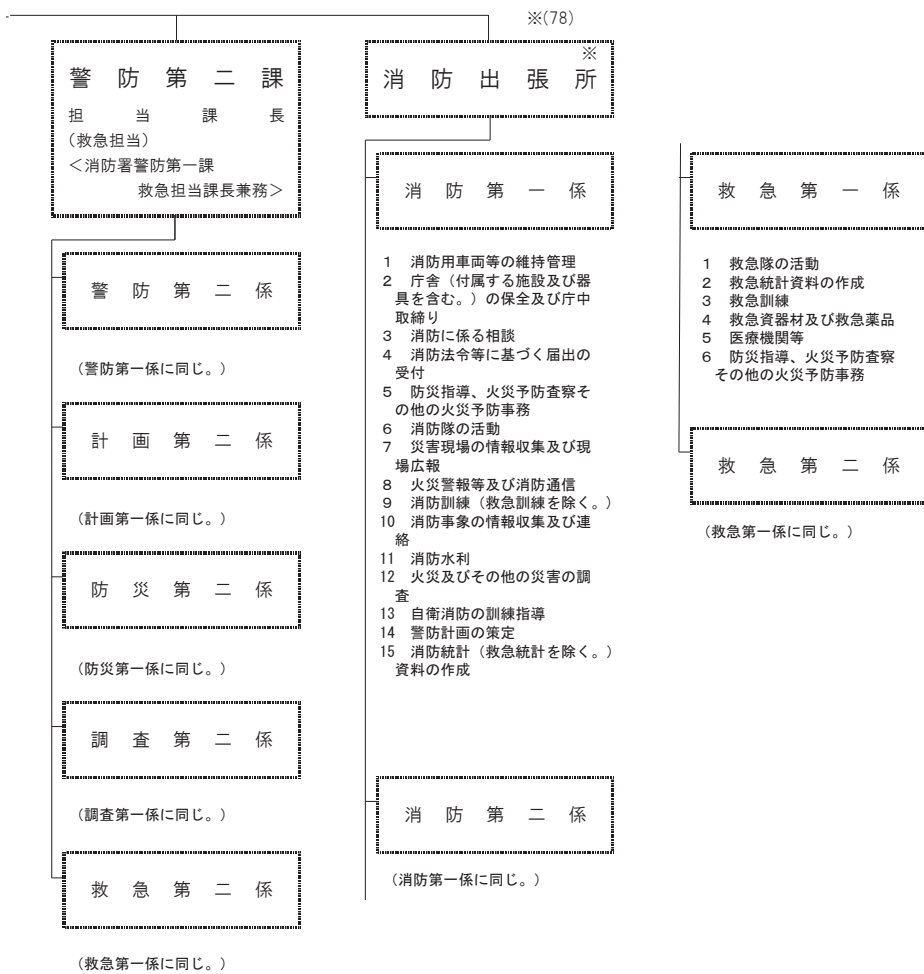
- 1 消防水利
- 2 地震対策
- 3 警防活動障害に係る申請等の処理
- 4 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

調 査 第 一 係

- 1 火災及びその他の災害の調査
- 2 災害の情報収集
- 3 消防統計（救急及び救助統計を除く。）
- 4 罹災証明等
- 5 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

救 急 第 一 係

- 1 救急隊の運用
- 2 救急統計
- 3 救急隊の活動
- 4 救急訓練
- 5 救急資器材及び救急薬品
- 6 医療機関等
- 7 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務



は、消防本部庁舎以外の組織を示します。

消 防 署	署 長	副 署 長	警 防 担 当 課 長
鶴 見 消 防 署	山 田 裕 之	櫻 井 清 二	森 屋 司
神 奈 川 消 防 署	武 笠 基 和	飯 島 俊 朗	河 野 宏 紀
西 消 防 署	宮 川 淳 一	福 元 五 喜	渡 邊 雅 明
中 消 防 署	太 田 孝	岸 了 人	大 塚 和 利
南 消 防 署	小 出 健	石 井 正 人	韭 山 広 志
港 南 消 防 署	秋 元 雅 彦	松 山 豊	角 井 康 師
保 土 ヶ 谷 消 防 署	宮 代 徹	三 浦 高 資	勝 山 明 彦
旭 消 防 署	川 村 滋	角 田 稔	山 口 治 彦
磯 子 消 防 署	加 賀 谷 敦 己	佐 藤 茂 雄	種 子 田 太 郎
金 沢 消 防 署	伊 藤 賢 司	伊 藤 正 己	渡 邊 浩 司
港 北 消 防 署	安 江 直 人	堤 康 弘	長 谷 部 宏 光
緑 消 防 署	中 村 榮 宏	小 澤 雄 造	家 田 昌 利
青 葉 消 防 署	湊 上 正 基	丸 山 康 久	井 上 邦 彦
都 筑 消 防 署	星 野 雅 明	岩 本 五 夫	石 黒 靖 雄
戸 塚 消 防 署	名 取 正 暁	三 善 幸 夫	江 村 孝 之
栄 消 防 署	味 上 篤	大 竹 宏 明	小 川 俊 也
泉 消 防 署	森 田 清	古 池 英 次	安 西 茂 治
瀬 谷 消 防 署	八 劔 猛	深 澤 義 一	大 西 稔 彦

平成30年度

事業概要

平成30年5月18日

消防局

目次

I	平成 30 年度消防局運営方針	1
II	平成 30 年度消防局予算歳出予算総括表	3
III	施策体系図	4
IV	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実強化	5
(2)	救急救命体制の充実強化	6
(3)	ラグビーワールドカップ 2019™、 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた消防対策の推進	7
(4)	消防団の充実強化	8
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	9
(2)	事業所防災力の向上	10
3	安全基盤の整備	
(1)	消防施設の整備	11
(2)	執務体制の充実	13



I 基本目標

安全・安心を実感できる防災都市ヨコハマの実現

II 目標達成に向けた施策

1 あらゆる災害への的確な対処

① 消防体制の充実強化

- ・大規模災害に対応するため、**消防本部庁舎や次期消防通信指令システム設備の基本設計・実施設計**、保土ヶ谷消防署の建設
- ・臨海部における消防体制の維持・強化のため、**消防艇「まもり」の更新・建造**に向けた調査
- ・地震などによる大規模火災に対応するため、**自立式大型簡易水槽（モバイル防火水槽）**等の活用によるあらゆる水利の確保
- ・**ドローン（無人航空機）**の災害現場での本格運用



新保土ヶ谷消防署イメージ

② 救急救命体制の充実強化

- ・**救急隊4隊**の増隊や救急救命士の養成・確保
- ・増加する救急需要予測を踏まえた**予防救急広報**の充実
- ・他機関と連携した**新たな救急搬送体制**の検討
- ・**バイスタンダー保険制度**の新設による応急手当の環境整備



救急隊員の養成教育

③ ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた消防対策の推進

- ・「**消防対策基本計画**」に基づく、**関連施設、宿泊施設等への立入検査**等の実施
- ・テロ災害に備えた実践的な訓練や**必要な資機（器）材等の整備**など、消防力の充実強化
- ・「**フレディスローカップ**」での**消防特別警備**を反映した、本大会に向けた警備計画の策定



テロ災害対応訓練

④ 消防団の充実強化

- ・地域防災の要である**消防団員の充足率 100%達成**に向けた取組強化
- ・**消防団器具置場の整備**や**消防団車両**の計画的更新
- ・訓練への参加や地域への防災指導等に対する**出動報酬**の拡充
- ・新たな仕様による**防火衣・女性用冬制服**等の更新



消防団員の訓練

2 安全・安心な暮らしのサポート

① 地域防災力の向上

- 横浜市民防災センターを活用した、
他部局等との連携強化による自助・共助の推進
児童・生徒への防災教育の促進及び防災研修の定期的な実施
新規映像の活用や防災体験プログラムによる来場者の防災意識の更なる向上
- 高齢者に対する火災予防対策の推進や**住宅用火災警報器**の設置普及・維持管理の広報
- **スタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業**の推進や取扱訓練などによる初期消火力の向上



防災体験プログラムの様子

② 事業所防災力の向上

- 事業所等の立入検査や建築団体との連携など、**違反の未然防止・早期是正**
- 危険物施設等の**事故防止対策の推進**や災害想定訓練等を活用した**特定事業所との連携強化**
- 新たに移譲された**高圧ガス保安法に係る検査や指導等の適正な実施**

3 安全基盤の整備

① 消防施設の整備

- **消防本部庁舎や次期消防通信指令システム設備の基本設計・実施設計**、保土ヶ谷消防署の建設（再）
- 臨海部における消防体制の維持・強化のため、**消防艇「まもり」の更新・建造**に向けた調査（再）
- 老朽化した**防火水槽の長寿命化補強や再整備**の推進

② 執務体制の充実

- **働きやすい執務環境の整備**や各種業務システムの改良・運用管理など、消防業務の円滑な推進
- 研修や個別相談など、職員一人ひとりの**健康管理に関する取組の充実**

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

1 市民や社会の期待・信頼に応える行政の推進

職員の人材育成と不祥事防止の一体的な推進、事故防止の徹底

2 超過勤務時間縮減・長時間労働是正

職員一人ひとりの健康管理とワーク・ライフ・バランスを推進するための長時間労働の是正

3 ICTの活用による利便性の向上と業務の効率化

局内ネットワークでの情報発信、会議・研修でのウェブカメラの活用

4 チーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

性別や年齢にかかわらず、一人ひとりの力を発揮する人材育成の推進

5 公民連携や共創事業の更なる推進

防災ワークショップの実施や各種広報の促進

平成30年度 消防局予算 歳出予算総括表

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増△減	伸率 (%)
消 防 局 合 計	40,277,486	39,500,547	776,939	2.0
消 防 費	39,496,502	38,639,475	857,027	2.2
人 件 費	31,528,268	31,167,305	360,963	1.2
物 件 費	7,968,234	7,472,170	496,064	6.6
消 防 総 務 費	1,768,403	1,785,928	△ 17,525	△ 1.0
予 防 活 動 費	165,039	166,060	△ 1,021	△ 0.6
警 防 活 動 費	1,567,423	1,745,459	△ 178,036	△ 10.2
航 空 活 動 費	282,380	211,328	71,052	33.6
消 防 研 修 費	157,815	157,445	370	0.2
消 防 団 費	1,727,085	1,897,334	△ 170,249	△ 9.0
消 防 施 設 費	2,300,089	1,508,616	791,473	52.5
消 防 庁 舎 建 設 費	241,774	278,046	△ 36,272	△ 13.0
消 防 車 両 購 入 費	840,650	865,225	△ 24,575	△ 2.8
防 火 水 槽 整 備 費	326,787	249,270	77,517	31.1
消 防 本 部 庁 舎 ・ 保 土 ヶ 谷 消 防 署 整 備 費	890,878	116,075	774,803	667.5
繰 出 金	780,984	861,072	△ 80,088	△ 9.3

※伸率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

施策体系図

【 基本目標 】



1 あらゆる災害への的確な対処

(1)	消防体制の充実強化	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		1,648,406	1,802,742	△ 154,336	30,000	370,000	55,911	1,192,495

消火・救助活動や119番通報の受信・出場指令、ヘリコプターによる航空活動など消防体制の充実強化を図ります。

ア 消火・救助活動体制の充実強化

151,529 千円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、救助資機材等を適切に維持管理していきます。

また、基本的・実践的な各種訓練を実施することにより、あらゆる災害に対応できる体制を確保するほか、29年度に検証していたドローン（無人航空機）の本格運用を行うなど、災害活動体制の充実強化を図ります。



ドローン（無人航空機）



火災現場における消火活動

イ 消防指令体制の充実強化

1,214,497 千円

年間27万件を超える様々な災害通報（119番通報・FAX119番通報・eメール・Web119等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防署所の老朽化した指令通信設備コンピュータの更新や指令回線の保守等、消防通信指令システムの適正な維持管理を行います。



消防司令センター

ウ 航空活動体制の充実強化

282,380 千円

ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、情報収集・映像伝送や消火・救助・救急等の消防活動について、横浜市内をはじめ、広域応援に伴うあらゆる災害に対応できる体制を確保します。また、安全運航を維持していくための航空機整備体制の充実強化及び飛行場等に係る施設・設備の維持管理に努めます。



消防ヘリコプター

(2)	救急救命体制 の充実強化	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		742,254	764,246	△ 21,992	102,002	38,000	27,593	574,659

年間19万件を超える救急要請に的確に対応するため、救急隊の増隊や救急車に積載する資器材の適正な維持管理、救急救命士の養成や追加教育、応急手当の普及啓発などにより、救急救命体制の充実強化を図ります。

ア 救急需要対策の推進

324,957 千円

高齢化の進展等により、29年中の救急出場件数は前年比5,921件増の193,412件と、7年連続で過去最多を更新しました。救急出場件数は今後も増加が続く見込みであり、その対応が喫緊の課題です。このことから、救急隊を4隊増隊し、港南消防署、金沢消防署、青葉消防署荏田消防出張所、瀬谷消防署中瀬谷消防出張所に配置します。これにより、30年度中に「横浜市消防力の整備指針」を充足させる77隊の運用体制とします。

また、現行の法令等による補償に加えて、救急現場に居合わせた人（バイスタンダー）が、応急手当を実施したことによる感染などを補償対象とした保険制度を新設します。

予防救急の推進として、「救急搬送事例から見たケガの予防対策」の冊子と救急受診ガイドの改訂冊子版を製作します。また、救急車の効果的な利用について、救急の日等のイベントを通じて広報を推進します。

イ 救急活動の充実強化

375,150 千円

高規格救急車及び救急資器材の更新整備を行うとともに、29年度から運用を開始した救急資器材の購買・供給・運搬・在庫等を一元管理する救急資器材管理供給業務を拡充し、救急資器材の適正な維持管理を行うことで更なる事務の効率化を図り、救急隊の活動しやすい体制を整えます。



高規格救急車



救急車内での活動状況

ウ 救急救命士教育の推進

42,147 千円

救急救命士を計画的に養成するとともに、心肺停止前の傷病者に対する静脈路確保など高度化する救急救命士の処置範囲拡大に対応するため、追加教育を実施します。

また、救急救命士の知識や技術を向上するため、病院実習やスキルアップ研修等を継続して行います。

(救急救命士処置拡大経過)

15年4月：包括的指示下での除細動

16年7月：気管挿管

18年4月：薬剤投与

21年3月：自己注射が可能なエピネフリン製剤の投与

26年4月：血糖測定・ブドウ糖投与、心肺停止前静脈路確保



救命士養成状況

(3)	ラグビーワールドカップ2019™ 東京 2020オリンピック・パラリンピックに向けた 消防対策の推進	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		20,000	0	20,000	0	0	0	20,000

ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、30年度は、ラグビーワールドカップ2019™のテストイベントが開催されることから、会場等におけるテロ等によるNBC災害及び多数傷病者発生事案への迅速・的確な対処に必要な資機材等を整備し、消防力の充実強化を図ります。

両大会に向けた消防対策の推進

20,000 千円

① NBC災害等に対する消防力の充実強化

大規模イベントにおいて発生が危惧されるテロ等によるNBC災害などに対応するため、化学剤検知器などの特殊災害対応資機材を整備し、消防力を強化します。



NBC災害の活動状況

② 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化

爆発物等をはじめとするテロ等により発生した多数傷病者発生事案に対応するための外傷処置用資器材等を整備し、消防力を強化します。



多数傷病者発生事案の活動状況

③ 災害発生時の指揮機能の充実強化

テロ等による災害が発生した際は、関係機関との連携を迅速・円滑に行う必要があることから、現場の指揮本部や消防本部において、災害情報を共有するための資機材（モニターディスプレイ、パソコン等）を整備し、指揮機能を強化します。



現場指揮活動の状況



情報収集活動の状況

(4) 消防団の充実強化	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
	1,727,085	1,897,334	△ 170,249	116,915	383,000	121,804	1,105,366

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、また、自助・共助の取組の推進、減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。

ア 消防団員の処遇改善

892,307 千円

消防団員の基礎的諸能力の向上を図るとともに、訓練への参加や地域に対する防災指導等の活動体制を充実させるため、出勤報酬の支給枠を増やします。

- ◇ 年額報酬
- ◇ 出勤報酬
- ◇ 退職報償金

・年額報酬（27年度～）

（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,000	45,000	39,000	36,000	34,000

・出勤報酬

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	1回毎に3,400円
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	1回毎に2,400円

（単位：人）

	30年度	29年度	増△減
支給枠（活動人員）	126,956	124,689	2,267



消防団員訓練状況

イ 消防団施設・車両・装備の充実強化

598,232 千円

消防団の災害対応力の向上に向け、器具置場の建設やトイレの設置など器具置場の環境整備を進めるとともに、積載車等を整備します。

- ◇ 器具置場建設費
- ◇ 器具置場環境整備費
- ◇ 積載車整備費
- ◇ 装備品の整備

年度	26	27	28	29	30	
器具置場・設計(棟)	3	10	15	12	12	
器具置場・建設(棟)	3	6	12	12	12	
積載車	普通自動車(台)	-	4	4	4	9
	軽自動車(台)	4	11	11	15	0



器具置場

ウ 活動体制の充実強化

236,546 千円

消防団活動に必要な被服等の購入や新たな仕様による防火衣・女性用冬制服等の更新整備を行うとともに、表彰や健康診断を実施することで、福利厚生の実現を図ります。

また、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える体制づくりを進めます。

- ◇ 消防団被服調製費
- ◇ 消防団活動充実強化費
- ◇ 消防団運営事務費
- ◇ 消防団事務費



消防団員制服等

2 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 地域防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	209,154	226,144	△ 16,990	5,750	-	8,188	195,216

地域における防火・防災対策の推進、初期消火器具等の設置促進により、自助・共助の意識及び地域防災力の向上を図ります。

ア 地域における防火・防災対策の推進

191,239 千円

より多くの市民へ自助・共助の重要性を伝えていくため、横浜市民防災センターでの体験内容や様々なイベント等の充実を図るほか、昨年締結した民間事業者との連携協定に基づく寄附を活用して、防災減災に関するワークショップ等を開催し、幅広い世代へ防災教育を推進します。

また、各地域での家庭防災員の研修や、各小学校での「お出かけ防災教室」等で防火・防災思想の普及啓発を行い、地域防災体制の充実を図ります。

さらに、地域での防災指導や防災訓練、ホームページでの広報、音楽隊による防災ふれあいコンサート等の様々な機会を通じて防災・減災を積極的に啓発し、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。



防 災 カ フ ェ



音 楽 隊 の 演 奏 に よ る 防 火 ・ 防 災 広 報

イ スタンドパイプ式初期消火器具等の設置促進

17,345 千円

地域における初期消火力の向上を図るため、前年度に引き続き、地域住民が容易に初期消火に使用できるスタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業を推進するとともに、初期消火器具等の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力向上への取組を強化します。

(初期消火器具等補助 概要)

補助率：3分の2（上限20万円）

補助数：100基



地 域 住 民 に よ る 初 期 消 火 訓 練



ス タ ン ド パ イ プ 式
初 期 消 火 器 具

ウ 高齢者に対する火災予防対策の推進

570 千円

高齢者の防火安全対策を推進するため、関係部局や福祉関係団体との連携を通じ、火災予防のチラシ等を高齢者やその家族に配布し火災予防意識を高めるとともに、高齢者に直に接する訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する火災予防などの研修を実施し、高齢者在宅世帯を訪問した際に、火災予防に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図ります。

(2) 事業所防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	119,172	120,229	△ 1,057	-	-	148,069	△ 28,897

消防法令に基づく防火管理講習などの実施や立入検査等を行うことにより、事業所防災力の向上を図ります。

ア 事業所における防火・防災対策の推進

68,916 千円

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習及び消防操法訓練等を実施します。



自衛消防隊操法訓練

イ 事前指導や立入検査等の推進

50,256 千円

建築物や危険物施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、建設前の段階から消防法令に基づく指導を行うとともに、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。

また、30年度、神奈川県から権限移譲された高圧ガス保安法に係る事務を適正に執行し、公共の安全を確保します。

- ◇ 危険物許認可業務費
- ◇ 保安許認可業務費
- ◇ 消防設備指導事務費
- ◇ 査察業務費



一 斉 夜 間 査 察



石油コンビナート区域での事業所の訓練



火 薬 類 検 査

3 安全基盤の整備

(1) 消防施設の整備	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,419,304	1,558,082	861,222	289,878	1,264,000	8,402	857,024

消防庁舎、消防車両及び消防水利など消防に必要な施設等を整備します。

ア 消防本部庁舎の整備

890,878 千円

大規模地震等の災害時に、消火・救助・救急など消防活動の中核となる消防本部の機能を安定的に継続するため、高い耐震性を確保し、迅速な情報収集や意思決定ができるよう司令センターを一体化するなど、機能強化を図った消防本部庁舎を整備します。

30年度は、消防本部庁舎の基本設計及び実施設計並びに保土ヶ谷消防署の建設工事を行います。

【場 所】 本部庁舎：保土ヶ谷区川辺町2番地9
保土ヶ谷消防署：保土ヶ谷区神戸町140番地5

【スケジュール】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
新保土ヶ谷消防署		基本設計	実施設計	工事	工事・竣工				
現保土ヶ谷消防署					解体設計 解体工事	解体工事			
本部庁舎			基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工事・竣工			
指令システム 更新整備				基本設計 実施設計	実施設計		更新整備	運用開始	

イ 消防署所の整備

158,726 千円

「横浜市耐震改修促進計画」等に基づき新庁舎が新築されたことにより、旧庁舎の解体工事を行います。

◇ 旧港南消防署（旧港南区総合庁舎）：解体 38,436 千円

【場 所】 港南区港南中央通10-1
【規 模】 消防署 地上3階 延床面積：1,127.93 m²
(地上6階、地下1階 延床面積9,570.62m²)

【スケジュール】 25年度：新庁舎実施設計・工事
26～28年度：新庁舎工事・竣工
29～30年度：旧港南消防署（旧港南区総合庁舎）解体工事

◇ 旧南消防署（旧南区総合庁舎）：解体 61,867 千円

【場 所】 南区花之木町3-48-1
【規 模】 消防署 地上4階 延床面積：1,274.12 m²
(地上6階、地下1階 延床面積11,731.92m²)

【スケジュール】 25年度：新庁舎実施設計・工事
26・27年度：新庁舎工事・竣工
28～30年度：旧南消防署（旧南区総合庁舎）解体工事

◇ 南消防署中村町消防出張所：解体 58,423 千円

<南区総合庁舎移転に伴う用途廃止>

【場 所】 南区中村町4-274-8
【規 模】 敷地面積：1,778.01m² 延床面積：449.60m² 地上1階
【スケジュール】 28年度：解体設計
29～30年度：解体工事

ウ 消防車両・消防艇の整備

1,034,241 千円

更新基準年数を超過し、経年劣化の著しい車両を計画的に更新します。また、建造から29年を経過した消防艇「まもり」の更新・建造に向けた調査を実施します。

◇ 消防車両購入費

572,555 千円

(消防車両の更新)

- ・ 水槽付小型消防車 1 台
- ・ 水槽付消防車 4 台
- ・ 救助工作車Ⅱ型 1 台
- ・ はしご付消防車 2 台
- ・ 泡原液搬送車 1 台
- ・ 総合指揮車 1 台
- ・ 司令車(広報Ⅰ型) 2 台
- ・ 危険物連絡車(広報Ⅱ型) 2 台
- ・ 機動二輪車 2 台

計 16 台



水槽付消防車

(消防艇の建造)

- ・ 消防艇「まもり」の建造に向けた調査



消防艇「まもり」



はしご付消防車

◇ 車両管理整備費

461,686 千円

- ・ 継続検査等車両管理整備費
- ・ 消防車両等燃料
- ・ 船舶修繕費

エ 消防水利の整備

335,459 千円

公有地に設置されている設置から50年以上経過した防火水槽(経年防火水槽)の内部調査を引き続き行い、状況に応じ、長寿命化補強または再整備を行います。

また、土地所有者から要望されている公設防火水槽の撤去を行います。

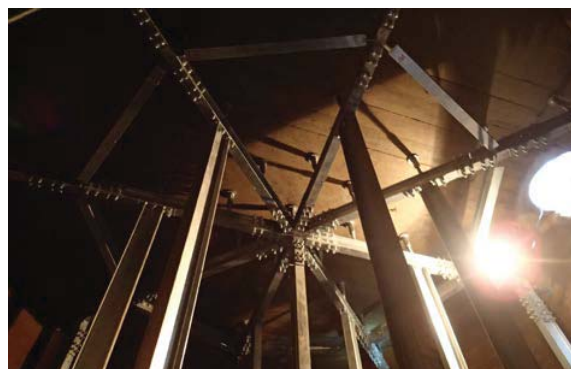
◇ 消防水利整備費

8,672 千円

◇ 防火水槽整備費

326,787 千円

- ・ 防火水槽内部調査 20 基
- ・ 防火水槽補強設計 8 基
- ・ 防火水槽再整備工事設計 2 基
- ・ 防火水槽補強工事 13 基
- ・ 防火水槽再整備工事 2 基
- ・ 防火水槽撤去 10 基



防火水槽補強工事

(2) 執務体制の充実	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
	1,082,859	1,103,393	△ 20,534	-	-	160,759	922,100

執務環境の整備、効率的に業務を行うためのICT化、より良い市民サービスを提供するための人材育成など、執務体制の充実を図ります。

ア 消防業務の円滑な推進（予算概要重点事業）

849,031 千円

消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、庁舎の維持管理や、働きやすい執務環境の整備、健康管理など福利厚生の実施を図るとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

また、市民が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、防災や減災に対する意識の啓発を図るため市民参加型の横浜消防出初式を開催します。

- ◇ 一般事務費
- ◇ 人事管理費
- ◇ 厚生活動費
- ◇ 庁舎維持管理費



横浜 消防出初式

イ 科学化・情報化の推進

122,199 千円

消防技術の科学化、効率化を図るため、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行うとともに、消防活動に関する共同研究や実験を行い、資機材の開発・改良を推進します。

また、効率的な業務の推進を図るため、各種業務システムの改良及び適切な運用保守を行います。

ウ 教育体制の充実

111,629 千円

教育訓練施設を適正に維持管理するとともに、消防職員及び消防団員を対象として、様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図ります。

また、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格を取得します。



消防団放水活動訓練



救助隊員養成科